

令和6年度事業計画

第1 基本方針

世界中に蔓延したコロナウイルス感染症も、令和5年5月には感染法上の第5類に移行し、外出制限が解除されたことなどにより、イベントや各地の行事等も通常開催されるようになるなど、日常生活が戻りつつあるなか、海外からの旅行者が急増するなどして、社会経済的にも賑わいを取り戻してきているところですが、全国的なシルバー事業については、コロナ前の水準を取り戻したとは言いがたい状況が続いているようです。

当センターにおいても、会員数については令和2年度・3年度と減少傾向がみられましたが、令和4年度・5年度で徐々に増加したものの、コロナ前の令和元年度末の243名にはまだ届いておりません。また、契約金額についても、令和4年度・5年度で徐々に増加していますが、会員数と同様令和元年度の実績には届いていないのが現状であります。このような観点から、まずは女性会員を含む新たな会員の確保と、就業体制の確立など戦略的な取り組みが求められております。

このような状況の中、令和6年度は第4次中期計画の最終年度として、この期間の実績等をPDCAサイクルに基づき検証しながら、基本理念の「自主・自立・共働・共助」のもと、関係機関のご支援ご協力をいただきながら、女性会員を含む会員の拡大とそれに向けた就業機会の提供を図り、高齢者の豊富な経験や知識を有効に活用できる環境づくりに取り組むこと。更には、令和6年は昨年スタートしたインボイス制度に加え、この秋にも施行が見込まれるフリーランス新法に的確に対応するためのデジタル化への体制強化などを重点に取り組み、事業の基本でもある地域住民・企業・地方公共団体から信頼される、魅力あるセンターの構築に努めます。また「安全はすべてに優先する」を基本として、引き続き安全意識の徹底と高揚に努め、地域に貢献できるセンターの事業運営を目指します。

第2 事業目標

令和6年度事業推進にあたり下記により具体的目標を設定し推進する。

会 員 数	240 人
受 託 件 数	700 件
契 約 金 額	70,000千円
就 業 延 人 員	12,800 人
就 業 率	78.7 %
粗 入 会 率	3.00 %
派 遣 延 人 員	4,200 人
派 遣 契 約 金 額	26,000千円

第3 実施事項

1 就業開拓事業

大和町を主とした地域の住民のニーズに応えるため、会員・役員・職員が連携を取りながら会員の増加と就業先及び派遣先の開拓を積極的に行い、健全な就労分野の拡充に努める。

(1) 会員の増強促進

- ① 入会説明会の回数の増加（夜間説明会、女性限定説明会）
- ② マスコミ等を利用した会員勧誘の実施
 - ・新聞、町広報、ポスターを活用した入会案内
 - ・センターホームページを活用した入会案内
 - ・チラシの全戸配布による入会案内
- ③ 地域班における地域に密着した勧誘運動の実施
- ④ 女性部会による女性を対象にした勧誘運動の実施（手芸作品展覧会などを通して、簡易的な入会説明会の実施など）
- ⑤ 地域の各種イベント等へ出向いての入会案内
- ⑥ 魅力あるセンターの推進
- ⑦ インターネットによる入会手続きができる機能の導入

(2) 就業機会の拡充

- ① インターネットによる会員への就業情報の提供又は就業依頼の実施
- ② 会員・役員・職員一体となって魅力を感じる職種の開拓
- ③ 発注者の期待に応えられる技能、技術向上の為の講習会の実施
- ④ 会員自身によるリピーターに対する就業拡大の推進
- ⑤ 会員就業時における広報（シルバー旗の掲示、チラシの配布）
- ⑥ 町と連携し、地域性を生かした継続性のある就業体制に取り組む

(3) 派遣業務の拡充

- ① 担当職員による就労先の開拓
- ② 派遣元責任者(当センター)による派遣会員に対する研修会の開催
- ③ 派遣担当職員の外部研修会への派遣
- ④ 宮城県シルバー人材センター連合会との連携
- ⑤ 手数料の段階的見直し

2 普及啓発事業

大和町内の地域住民に向けて、「高齢者の健康的な生きがいつくり」や「社会・地域貢献」に積極的に取り組んでいるシルバー人材センターの事業を、広く周知・理解してもらうことは、新規会員加入や就業先拡大にとっても重要であり、各種広報媒体を利用して効果的な普及啓発に努める。

(1) 地域に対する普及啓発

- ① マスコミ等を利用した普及啓発活動の実施
 - ・新聞、町広報、ポスターを活用した案内
 - ・センターホームページを活用した案内
 - ・チラシの町内全戸配布による案内
- ② 会員・役員・職員一体となった普及啓発活動の実施
- ③ 地域の各種イベント等へ出向いての普及啓発活動
- ④ 奉仕活動による普及啓発活動の実施

(2) 就業先拡大のための普及啓発

- ① 会員と担当職員の連携による広報活動
- ② 役員・職員による企業、関係団体への普及啓発活動
- ③ イベントへの参加等による普及啓発活動

3 研修・講習事業

入会予定者及び会員が、シルバー事業の趣旨や理念を理解して就業すること及び発注者のニーズに対応できる資質・技術を身につけ、安全に就業することは、シルバー人材センター事業の基本である。会員には当センターや外部団体が企画・運営する講習会・研修会へ積極的な参加を求め、企画・運営に当たる担当者は、実質的で効果的な講習会の開催に努める。

(1) 資質向上を図る講習会の開催

- ① 入会説明会（毎月3回の開催）
- ② 窓口接遇、マナー講習会
- ③ コンプライアンス（法令遵守）講習会

(2) 技術向上を図る講習会の開催

- ① 草刈機械取扱講習会
- ② 植木・剪定講習会
- ③ 襖・障子・網戸張り講習会
- ④ ハウスクリーニング（施設・一般家庭）講習会
- ⑤ スマートフォン講習会
- ⑥ 筆耕講習会

(3) 安全就業に係わる講習会

- ① 刈払機作業従事者安全衛生教育講習会（外部主催）
- ② チェーンソー従事者安全教育講習会（外部主催）
- ③ 安全運転講習会（自動車及び自転車講習）
- ④ 救急救命講習会
- ⑤ 社用車・資器材等取扱講習会

4 調査研究事業

会員及び発注者の率直な声に耳を傾け、そのニーズと期待に応えることは、センター事業を進めるうえで不可欠なことである。発注者に対するサービス内容の充実や改善に努めることは、会員の就業意欲を高めることにも繋がることから、調査研究は継続・計画的に実施し、各種調査研究に取り組んでいく。

- ① お客様の満足度調査（アンケートとは別に、各就業現場毎にお客様からご意見を頂く）
- ② 会員の意識と仕事とのマッチングに関する調査
- ③ 未就業会員の現況調査
- ④ 会員の就業現場を視察することによる適正就業調査
- ⑤ 女性会員が希望する職種の調査

5 相談事業

大和町を主とした地域住民と会員の為に、常時就業相談窓口を設置し、就業等に関する情報提供に努める。

- ① 入会説明会における就業相談の実施
- ② チラシ・パンフレット等による就業情報の提供
- ③ 窓口における就業相談及びインターネット上での就業情報の提供
- ④ 派遣元責任者（当センター）による就労相談

6 安全就業推進事業

「安全はすべてに優先する」の標語のように、事故なく安全に就業することはセンターにとって最も重要な課題と認識し、就業上の安全保持、交通事故防止及び健康管理等会員の安全就業の体制強化に努める。

- (1) 安全就業委員会の充実強化
- (2) 安全パトロールの充実強化
- (3) 安全就業に係わる講習会の開催
- (4) 安全就業推進大会の開催
- (5) 健康検診結果表による健康確認

7 適正就業推進事業

- (1) 適性就業委員会の設置運用
- (2) 自主点検等による適正就業への取組み
- (3) 就業先訪問等による適正就業の確認
- (4) コンプライアンス（法令遵守）の意識向上

8 奉仕活動

公共施設の環境整備や清掃活動、地域の行事に協力するなど社会貢献と会員相互の交流の機会を図る。

- (1) 大和町まほろば夏まつりへの参画奉仕活動
- (2) 町内の公共施設での環境美化奉仕活動
- (3) 災害等におけるボランティア活動への参加
- (4) 地域内の各種行事、文化活動への参加・協力

9 中期計画進捗状況の検証

第4次中期計画の進捗状況をP D C Aサイクルにより検証を行い次年度に反映させると共に、第5次中期計画策定の準備

※ P L A N（計画）・D O（実行）・C H E C K（評価）・A C T I O N（改善）

10 フリーランス新法への体制強化

令和6年10月に施行が予定されているフリーランス新法については、発注者と会員間の契約関係で就業条件明示義務などを含めた七つの義務項目が盛り込まれ、その事務処理を円滑に、効率的に実施するためには、センターの事務処理に係るデジタル化の整備が必要となり、その対応を急ぐ必要がある。

11 年間行事計画

月	行 事 名	開 催 場 所	参加対象者
通 年	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会（基本的に月1回）※1 ・専門部会（必要の都度） ・入会説明会（毎月第2火曜日・ 毎月第3火曜日夜間） ・女性限定入会説明会 （毎月第2水曜日） ・地域班・職群班・女性部会議（随時） ・スマートフォン取扱講習会（随時） ・筆耕講習会（随時） 	吉岡コミセン 吉岡コミセン 吉岡コミセン 吉岡コミセン 吉岡コミセン 吉岡コミセン 吉岡コミセン	役員 役員 入会希望者 入会希望者 会員 会員 会員
4	<ul style="list-style-type: none"> ・社用車, 資器材取扱講習会 ・清掃講習会 ・安全運転講習会（自転車） ・安全就業委員会 ・適正就業委員会 ・草取り講習会 ・監事監査会 	ひだまりの丘 未定 吉岡コミセン 吉岡コミセン 吉岡コミセン ひだまりの丘 吉岡コミセン	利用会員 希望会員 自転車利用会員 安全就業委員 適正就業委員 希望会員 監事、理事長ほか
5	【会員加入促進月間】 <ul style="list-style-type: none"> ・草刈機械取扱講習会 ・接遇講習会(コンプライアンス含) ・定時総会 ・安全パトロール① 	未定 吉岡コミセン まほろばホール 各就業現場	草刈班、希望会員 各就業先別会員 全会員 安全就業委員
6	<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習会(黒川消防署) ・植木剪定講習会 ・障子・襖張り講習会 ・網戸張り講習会 ・安全パトロール② 	ひだまりの丘 未定 ひだまりの丘 ひだまりの丘 各就業現場	希望会員 植木班・希望会員 表具班・希望会員 希望会員 安全就業委員

7	【安全就業強化月間】 <ul style="list-style-type: none"> ・役員研修会（外部講師） ・安全運転講習会（自動車） ・安全パトロール③ 	吉岡コミセン 未定 各就業現場	全役員 希望会員 安全就業委員
8	<ul style="list-style-type: none"> ・奉仕活動（まほろば夏まつり） ・会員だより発刊 ・安全パトロール④ 	まほろばホール 吉岡コミセン 各就業現場	全会員 広報委員 安全就業委員
9	<ul style="list-style-type: none"> ・草刈機械取扱講習会 ・安全就業委員会 ・安全パトロール⑤ 	未定 吉岡コミセン 各就業現場	草刈班、希望会員 安全就業委員 安全就業委員
10	【普及啓発促進月間】 <ul style="list-style-type: none"> ・上期監事監査会 ・ハウスクリーニング講習会 ・奉仕活動（清掃作業）※1 ・安全パトロール⑥ 	吉岡コミセン 未定 ひだまりの丘 各就業現場	監事、理事長ほか 希望会員 全会員 安全就業委員
11	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー祭り ・障子・襖張り講習会 ・植木剪定講習会 ・安全パトロール⑦ 	吉岡コミセン ひだまりの丘 未定 就業現場	全会員 表具班、希望会員 植木班、希望会員 安全就業委員
12	<ul style="list-style-type: none"> ・安全就業委員会 ・会報発刊作成検討会 	吉岡コミセン 吉岡コミセン	安全就業委員 広報委員
1	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバーたいわ発刊 ・年間配分金明細書発送 		町内全世帯 就業会員
2	<ul style="list-style-type: none"> ・安全就業推進大会（講演等） コンプライアンス研修含む 	研修センター	全会員

※1 10月の奉仕活動に就いては、第4金曜を活動の日として指定し、大和町と調整する。

令和6年度 収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科目	令和6年度予算額	令和5年度予算現額	増減額	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	70,000,000	68,000,000	2,000,000	
受取配分金	56,500,000	55,500,000	1,000,000	就業会員への配分金、交通費収益
受取材料費	6,720,000	5,840,000	880,000	就業に要する材料等を購入するための収益
受取事務費	6,780,000	6,660,000	120,000	就業機会提供に係る手数料収益
労働者派遣事業収益	2,850,000	2,850,000	0	
労働者派遣事業収益	2,850,000	2,850,000	0	派遣事業手数料収入
受取会費	740,000	710,000	30,000	
正会員受取会費	720,000	690,000	30,000	3,000円×240名
賛助会員受取会費	20,000	20,000	0	4団体
受取補助金等	20,788,000	20,800,000	△ 12,000	
受取連合交付金	10,394,000	10,400,000	△ 6,000	国庫補助金
受取市区町村補助金	10,394,000	10,400,000	△ 6,000	大和町補助
受取寄負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
特定資産運用費	1,000	1,000	0	
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	特定資産積立にかかる利息
雑収益	10,000	10,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	普通預金利息
雑収益	9,000	9,000	0	
経常収益計	94,389,000	92,371,000	2,018,000	
(2) 経常費用				
事業費	92,994,000	89,507,000	3,487,000	
支払配分金	56,500,000	55,500,000	1,000,000	就業会員に対する配分金、交通費
支払材料費等	4,100,000	4,000,000	100,000	就業に伴う材料等諸経費
役員報酬	400,000	300,000	100,000	各種会議等役員日当
給料手当	8,000,000	7,420,000	580,000	職員給与・諸手当
法定福利費	1,330,000	1,260,000	70,000	職員社会保険料
退職給付金掛金費用	158,000	158,000	0	職員退職給付引当
中退共掛金費用	319,000	319,000	0	中退共掛金
福利厚生費	100,000	100,000	0	職員健康診断料
臨時雇賃金	2,310,000	2,280,000	30,000	臨時職員給与
研修費	40,000	40,000	0	
会議費	12,000	10,000	2,000	
旅費交通費	100,000	145,000	△ 45,000	職員等旅費

科目	令和6年度予算額	令和5年度予算現額	増減額	備考
通信運搬費	820,000	820,000	0	郵送代・電話代等
減価償却費	0	0	0	
什器備品費	220,000	50,000	170,000	備品購入等
消耗品費	1,250,000	1,100,000	150,000	事業実施に係る消耗品費
修繕費	300,000	200,000	100,000	車両・備品修繕費
印刷製本費	610,000	670,000	△ 60,000	会報・チラシ等印刷代
光熱水料費	100,000	110,000	△ 10,000	施設等光熱費
賃借料	3,180,000	3,112,000	68,000	車両・施設等家賃
保険料	1,510,000	1,468,000	42,000	会員シルバー保険、車両保険等
諸謝金	7,910,000	7,710,000	200,000	講習会諸謝金・臨時職員賃金
租税公課	1,800,000	835,000	965,000	消費税、自動車税
支払負担金	0	0	0	
組織活動助成費	150,000	150,000	0	地域班助成金8班
委託費	1,240,000	1,200,000	40,000	OA機器保守他委託料
教材費	15,000	30,000	△ 15,000	
支払利息	0	0	0	国庫補助金借入利息
支払手数料	0	0	0	
貸倒損失	0	0	0	
雑費	520,000	520,000	0	
管理費	3,685,000	3,725,000	△ 40,000	
役員報酬	860,000	950,000	△ 90,000	理事会等役員日当
給料手当	830,000	830,000	0	法人管理に係る職員給与等
法定福利費	180,000	160,000	20,000	” 職員社会保険料
退職給付金掛金費用	17,000	17,000	0	” 職員退職給付引当金
中退共掛金掛費用	50,000	50,000	0	” 職員中退共掛金
福利厚生費	10,000	10,000	0	” 職員健康診断料
臨時雇賃金	160,000	150,000	10,000	” 臨時雇賃金
会議費	25,000	35,000	△ 10,000	” 会議費（総会、理事会）
旅費交通費	50,000	50,000	0	” 職員旅費交通費
通信運搬費	95,000	95,000	0	” 郵送代・電話代等
減価償却費	0	0	0	
什器備品費	50,000	30,000	20,000	備品購入代
消耗品費	140,000	100,000	40,000	事務用消耗品費
修繕費	0	0	0	法人管理に係る備品修繕費
印刷製本費	130,000	130,000	0	” 印刷代（総会議案書等）
光熱水料費	0	0	0	事務所等光熱費
賃借料	210,000	200,000	10,000	事務所等家賃
保険料	110,000	95,000	15,000	役員賠償責任保険料
諸謝金	78,000	78,000	0	講師謝金
租税公課	60,000	55,000	5,000	法人管理に係る消費税
支払負担金	240,000	260,000	△ 20,000	全シ協会費等
委託費	50,000	50,000	0	各種保守料等

科目	令和6年度予算額	令和5年度予算現額	増減額	備考
支払利息	100,000	110,000	△ 10,000	国庫補助金借入利息
支払手数料	150,000	180,000	△ 30,000	振込手数料
支払委託金等返還	0	0	0	
雑費	90,000	90,000	0	各種雑費
経常費用計	96,679,000	93,232,000	3,447,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,290,000	△ 861,000	△ 1,429,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 2,290,000	△ 861,000	△ 1,429,000	
2. 経常外増減の部	0	0	0	
(1) 経常外費用	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用計	0	0	0	
固定資産売却（除去）損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,290,000	△ 861,000	△ 1,429,000	
一般正味財産期首残高	4,700,000	2,380,000	2,320,000	
一般正味財産期末残高	2,410,000	1,519,000	891,000	
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	2,410,000	1,519,000	891,000	

令和6年度 収支予算内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			共通事業	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業					
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受託事業収益	63,220,000	3,460,500	66,680,500		3,319,500	70,000,000
受取配分金	56,500,000		56,500,000			56,500,000
受取材料費	6,720,000		6,720,000			6,720,000
受取事務費		3,460,500	3,460,500		3,319,500	6,780,000
労働者派遣事業収益		2,850,000	2,850,000			2,850,000
労働者派遣事業収益		2,850,000	2,850,000			2,850,000
受取会費		20,000	20,000	360,000	360,000	740,000
正会員受取会費				360,000	360,000	720,000
賛助会員受取会費		20,000	20,000			20,000
受取補助金等		20,788,000	20,788,000			20,788,000
受取連合交付金		10,394,000	10,394,000			10,394,000
受取市区町村補助金		10,394,000	10,394,000			10,394,000
受取寄付金						
受取寄付金						
特定資産運用益				500	500	1,000
特定財産受取利息				500	500	1,000
雑収益				5,000	5,000	10,000
受取利息				500	500	1,000
雑収益				4,500	4,500	9,000
経常収益計	63,220,000	27,118,500	90,338,500	365,500	3,685,000	94,389,000
(2) 経常費用						
事業費	60,600,000	32,394,000	92,994,000			92,994,000
支払配分金	56,500,000		56,500,000			56,500,000
支払材料費等	4,100,000		4,100,000			4,100,000
役員報酬		400,000	400,000			400,000
給料手当		8,000,000	8,000,000			8,000,000
法定福利費		1,330,000	1,330,000			1,330,000
退職給付費用		158,000	158,000			158,000
中退共掛金費用		319,000	319,000			319,000
福利厚生費		100,000	100,000			100,000
臨時雇賃金		2,310,000	2,310,000			2,310,000
研修費		40,000	40,000			40,000
会議費		12,000	12,000			12,000
旅費交通費		100,000	100,000			100,000
通信運搬費		820,000	820,000			820,000
減価償却費		0	0			0
什器備品費		220,000	220,000			220,000
消耗品費		1,250,000	1,250,000			1,250,000
修繕費		300,000	300,000			300,000
印刷製本費		610,000	610,000			610,000
光熱水料費		100,000	100,000			100,000
賃借料		3,180,000	3,180,000			3,180,000
保険料		1,510,000	1,510,000			1,510,000
諸謝金		7,910,000	7,910,000			7,910,000
租税公課		1,800,000	1,800,000			1,800,000
支払負担金		0	0			0
組織活動助成費		150,000	150,000			150,000
委託費		1,240,000	1,240,000			1,240,000
教材費		15,000	15,000			15,000
支払利息		0	0			0
支払手数料		0	0			0
貸倒損失		0	0			0
雑費		520,000	520,000			520,000
管理費					3,685,000	3,685,000

令和6年度 収支予算内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	シルバー人材センター事業			共通事業		
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	計			
役員報酬					860,000	860,000
給料手当					830,000	830,000
法定福利費					180,000	180,000
退職給付費用					17,000	17,000
中退共掛金費用					50,000	50,000
福利厚生費					10,000	10,000
臨時雇賃金					160,000	160,000
会議費					25,000	25,000
旅費交通費					50,000	50,000
通信運搬費					95,000	95,000
減価償却費					0	0
什器備品費					50,000	50,000
消耗品費					140,000	140,000
修繕費					0	0
印刷製本費					130,000	130,000
光熱水料費					0	0
賃借料					210,000	210,000
保険料					110,000	110,000
諸謝金					78,000	78,000
租税公課					60,000	60,000
支払負担金					240,000	240,000
委託費					50,000	50,000
支払利息					100,000	100,000
支払手数料					150,000	150,000
支払委託金等返還 雑費					0 90,000	0 90,000
経常費用計	60,600,000	32,394,000	92,994,000	0	3,685,000	96,679,000
評価損益等調整前当期経常増減額	2,620,000	△ 5,275,500	△ 2,655,500	365,500	0	△ 2,290,000
基本財産評価損益等						
特定資産評価損益等						
投資有価証券評価損益等						
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	2,620,000	△ 5,275,500	△ 2,655,500	365,500	0	△ 2,290,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産売却(除却)損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,620,000	△ 5,275,500	△ 2,655,500	365,500	0	△ 2,290,000
一般正味財産期首残高						4,700,000
一般正味財産期末残高						2,410,000
II 指定正味財産増減の部						
III 正味財産期末残高						2,410,000

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：円)

科目	令和6年度予算額	令和5年度当初予算額	増減	備考
【投資活動収支の部】				
〈投資活動収入〉				
特定資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
財政運営資産積立取崩収入	0	0	0	
記念事業積立資産取崩収入	0	0	0	
特定費用準備資金取崩収入	0	0	0	
特定資産取得資金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
〈投資活動支出〉				
固定資産取得支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
電話加入権購入支出	0	0	0	
特定資産取得支出	240,000	260,000	△ 20,000	
退職給付引当資産取得支出	240,000	260,000	△ 20,000	
財政運営資産積立取得支出	0	0	0	
記念事業積立資産取得支出	0	0	0	
特定費用準備資金支出	0	0	0	
特定資産取得資金支出	0	0	0	
投資活動支出計	240,000	260,000	△ 20,000	
【財務活動収支の部】				
借入金収入	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
〈財務活動支出〉			0	
借入金返済支出	0	0	0	
短期借入金返済支出	0	0	0	
リース債務返済支出	0	0	0	
リース債務返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	

2. 金融機関からの短期借入計画は、4,000,000円とする。

3. 債務負担額について（令和6年度）

	(令和6年度)	(契約期間)
スズキ キャリ (4WD) タンク	283,800	令和4年～令和8年
スズキ キャリ (4WD) タンク	231,330	令和5年～令和9年
スズキ キャリ (4WD)	13,200	令和5年～令和7年
スズキ エブリイ	250,800	令和4年～令和8年
スズキ ワゴンR	246,840	令和5年～令和9年
プロボックス	290,400	令和4年～令和8年
シルバーシステム1式	1,838,832	令和2年～令和7年
マルチ複合機	320,760	令和5年～令和9年

4. 配分金収入の増加に連動する支出（配分金支出、材料費等支出）に限り予算額を超えて執行することが出来る。

5. 労働者派遣事業受託収入の増加に連動する支出に限り、予算額を超えて執行することが出来る。

6. 予算の科目流用の必要があるときは理事長に一任する。